

テーマ	主な意見	発言者
第1～3章について		
	東京の緑の変遷の図の最新のものは2007年だが、他局などで調査しているデータ等を調べて、できれば最新のものにしていただきたい。	佐藤留美委員
	崖線が緑の骨格軸であるため、コラムでもよいので追加していただきたい。崖線における取組は産官学民で動いているのでそういった事例も紹介いただきたい。	佐藤留美委員
第4章 行動目標について		
	TNFDでネイチャーポジティブの定義が決まれば、自社の商品をネイチャーポジティブとして名乗りたいというオファーが企業から出ている。一部がポジティブな行動であっても日常的な行動がネガティブであれば総体としてネガティブになるため、ネイチャーポジティブを一つの指標で測ることは避けたほうが良い。グリーンウォッシュの誘発になりかねない。現段階ではネイチャーポジティブの進捗度を設定する指標を立てるべきではない。ほとんどの日常のアクションがネガティブになることを防ぐことができれば、東京の場合ポジティブになることができる。	原口委員
	自然地の保全・管理は重きを置くべきものとする。多摩や島しょ部を含む既存の自然地の管理にはコストも発生してくるため、生物多様性バージョンアップエリアの内訳の記載の順番は、「自然地の保護管理」を一番先に出すべきである。また、OECDが「みどりの新たな確保」「公園・緑地の開園面積」「自然地の保全管理」のどこに入ってくるのかがわかりにくい。	鶴田委員
	ネイチャーポジティブについて、ポジティブになったことをどう測るのがはっきりとわからなかった。基本戦略 I の行動目標①の10,000+は理解できるが、ネガティブな行為がそれ以上あったら意味がない。どのような状態がポジティブになったかを示す必要があるのではないか。	一ノ瀬委員
	生物多様性バージョンアップエリアは行政がする取組ということでOECDなどの民間等の取組ではないということよいか。環境省では自然共生サイトという言葉を使っていてOECDも含まれている。バージョンアップという言葉が少しわかりにくい。生物多様性がバージョンアップするとはどういうことか。	一ノ瀬委員

テーマ	主な意見	発言者
	<p>基本戦略 I 行動目標①の10,000+の内訳に「新たなみどりの確保」とあるが、確保＝公有地化のように聞こえる。民地としながらも緑が維持されより良い環境になっていく場所もあるため、公有地さえあれば緑が確保できると都民に思われることも問題である。また、民間で開発されているところについても生物多様性の保全が図られている方向性が示せるとよい。</p>	佐藤留美委員
	<p>基本戦略 I の行動目標については、民間の人たちも関与できるものにしたほうが良い。緑の量・質としての確保という表現だと、民間は関係なさそうに聞こえる。新しく開発したところの生態系の確保も大切である。守ることも重要だが地域生態系を創出を創出することもより重要なためそういった視点を盛り込んでいただきたい。</p>	佐藤留美委員
	<p>行動変容について、言葉の大きさと行う施策にギャップがあった。 2030年に都民がどうなっていれば行動変容があったといえるのか。</p>	一ノ瀬委員
	<p>アンケート調査を行う際には、経年変化がわかる設問を作ると後々良くなるのではないか。進捗を状況を把握するうえでも非常に良いデータになると思われる。</p>	吉田委員
<p>第4章 取組の方向性について</p>		
	<p>環境認証制度のコラムについて、大手町の森はSEGESだけでなくABINCの認証も受けているので追記していただきたい。</p>	原口委員
	<p>デジタルを活用した発信機能の拠点整備について、魅力の発信だけを行う拠点に見えてしまう。地域連携の拠点と合わせての整備を考えているということを記載したほうがよいのではないか。</p>	鶴田委員
	<p>農水省から「みどりの食料システム戦略」も出ており、有機農産品、減農薬、減化学肥料について補足したほうが良い。 同様に、事業者や教育・研究機関の取組にも、有機農産品、減農薬、減化学肥料を加えたほうが良い。</p>	鶴田委員

テーマ	主な意見	発言者
	「化学合成農薬と化学肥料を削減し、生物多様性に配慮した農産物を生産します。」とあるが、農業関係者にも意見を確認したほうが良いのではないかと。使用量の削減にだけに着目すると、より強い農薬をしようとする懸念もある。	吉田委員
	国で循環経済工程表(素案)を策定しており、パブコメを行う予定となっている。その中で、「3R + Renewable」という言葉が注目されてきている。事業者の取組の中で再生可能資源についての表現が入ると国が進めることの先取りになるのではないかと。また、都民の取組として、再生品の購入・利用を通じた資源循環の推進を入れていただきたい。	吉田委員
	環境教育プログラムが持続可能な仕組みになるように支援していただきたい。行政がプログラムの仕組みづくりを支援しますという文言を入れてほしい。教育事業が事業として持続可能な形で続けられるような文言があるとよい。	佐藤初雄委員
第5章 推進体制について		
	第5章の推進体制において、「拠点の整備を検討します」とあるが、「検討します」ではなく「整備します」と言い切っていただきたい。	佐藤初雄委員
戦略全体について		
	地域が目指しているあるべき姿に対して、企業としては自らが行っている取組が生物多様性にプラスなのかマイナスなのかを考える必要がある。この地域戦略が東京のビジネスマンに広く教科書として使ってもらえるようにしていけたらよい。ビジネスを行う上では、その地域の生物多様性について知ることが重要である。地域戦略はその地域の自然を知る教材としては最適なので生物多様性について知らない人に届けていけるとよい。	原口委員
	都の地域戦略は、区市町村で地域戦略を作るうえでのモデルになるものになるので、基礎自治体の職員向けにシンポジウムを行うなど基礎自治体にもPRできる場を作っていけるとよい。	佐藤留美委員
	NbSの訳はIUCNの訳に準拠したほうが良い。	一ノ瀬委員

第10回生物多様性地域戦略改定検討会 委員発言

資料2-1

テーマ	主な意見	発言者
	グリーンインフラが非常に狭い説明になっている。雨水浸透や貯留だけがグリーンインフラと説明されるのは正しい表現ではない。世田谷区が先進的な取組も参考にして大きな枠でグリーンインフラを捉えたほうが良い。	一ノ瀬委員
	わかりやすいストーリーとして要約版を作る必要がある。また、要約版についても今後検討会で議論していく必要がある。	下村委員
	生物多様性について選挙でアジェンダに入っていないのも問題である。アジェンダセッティングの中の上位になるように都議や区議にレクチャーする機会を作っていただきたい。	原口委員
	SNSで希少種の位置情報を拡散してはいけない等新たな発見があった。そういったことを知らない人も多いので、希少種に対してどう対応すればいいかより発信していただきたい。	芳賀委員
	個人がプライベートの貴重な時間を使って保全活動に参加するのは難しい。ボランティア活動でキャリアデザインができ、就職活動に繋がる形になればボランティア団体に若者が入ってくれるのではないか。	芳賀委員
	グリーンインフラが狭い意味で説明されているため、広い意味で説明していただきたい。	佐藤留美委員